

決算報告書

(第 24 期)

自 2022年 6月 1日

至 2023年 3月 31日

キングラン北海道株式会社

札幌市手稲区新発寒五条一丁目 5 番 1 号

損益計算書

自 2022年 6月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期会計期間)

キングラン北海道株式会社

印刷日付: 2024年11月14日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
営業売上高	418,737,993	
メンテナンス売上高	163,540,941	
フロアケア売上高	11,730,755	
リース売上高	130,864,817	
リニューアル売上高	29,591,007	754,465,513
【売上原価】		
期首棚卸高	4,977,970	
製品商品仕入高	341,297,110	
ロイヤリティ	16,700,000	
リース原価	65,601,800	
当期製品製造原価	193,797,924	
期末棚卸高	26,160,090	596,214,714
売上総利益		158,250,799
【販売費及び一般管理費】		138,623,787
営業利益		19,627,012
【営業外収益】		
受取利息	879	
雑収入	168,868	169,747
【営業外費用】		
支払利息	3,228,972	
雑損失	270,000	3,498,972
経常利益		16,297,787
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	650,000	650,000
【特別損失】		
役員退職慰労金	22,350,000	22,350,000
税引前当期純利益		△5,402,213
法人税等		23,337,933
法人税等調整額		△24,461,733
当期純利益		△4,278,413

製造原価報告書

自 2022年 6月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期会計期間)

キングラン北海道株式会社

印刷日付: 2024年11月14日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【原材料費】		
期首原材料棚卸高	11,997,987	
原材料仕入高	53,715,509	
期末原材料棚卸高	10,222,831	55,490,665
【労務費】		
給料手当	42,386,009	
賞 与	2,900,000	
雑 給	27,469,197	
法定福利費	9,813,726	
福利厚生費	872,572	
退職給付費用	100,000	
派遣外注費	1,700,000	
賞与引当金繰入	6,420,000	91,661,504
【製造経費】		
減価償却費	7,522,898	
地代家賃	8,382,230	
保険料	1,200,069	
修繕費	844,506	
水道光熱費	2,253,522	
燃料費	3,304,426	
水道料	2,518,718	
租税公課	2,150	
交通費	2,032,829	
通信費	381,838	
管理共益費	68,500	
運 賃	304,845	
什器備品費	145,172	
車輛費	5,281,919	
リース料	3,542,560	
出張旅費	2,451,390	
電力費	652,551	
消耗品費	1,174,948	
新聞図書費	12,250	
研修費	5,237	
支払手数料	180,000	
廃棄処分費	792,550	
利息費用	172,564	43,227,672
【外注加工費】		
外注加工費	49,604,646	49,604,646
当期総製造費用		239,984,487
期首仕掛品棚卸高		578,983
期末仕掛品棚卸高		160,401
他勘定振替高		46,605,145
当期製品製造原価		193,797,924

販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 6月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期会計期間)

キングラン北海道株式会社

印刷日付: 2024年11月14日

(単位: 円)

科 目	金 額	
広告販促費	1,360,546	
採用関連費	1,582,000	
役員賞与	3,000,000	
役員報酬	8,000,000	
給料手当	43,881,729	
賞与	3,950,000	
外注代行費	8,246,374	
法定福利費	11,487,960	
福利厚生費	900,278	
退職給付費用	400,000	
減価償却費	1,191,511	
地代家賃	5,185,327	
租税公課	2,246,839	
修繕費	355,000	
消耗品費	2,132,440	
什器備品費	3,466,599	
水道光熱費	1,456,480	
交通費	576,695	
支払手数料	5,277,280	
接待交際費	1,463,537	
保険料	4,068,138	
通信費	2,627,048	
諸会費	236,948	
車輛費	4,757,306	
新聞図書費	242,440	
管理共益費	123,182	
会議費	582,870	
運賃	380,702	
リース料	5,530,767	
研修費	14,237	
出張旅費	1,121,219	
賞与引当金繰入	7,900,000	
寄付金	66,000	
運営管理費用	3,729,600	
廃棄処分費	1,082,735	
販売費及び一般管理費		138,623,787

株主資本等変動計算書

自 2022年 6月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

キングラン北海道株式会社

印刷日付: 2024年11月14日

(単位: 円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	5,000,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	16,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	90,635,847
	当期変動額 剰余金の配当	△10,000,000
	当期純利益	△4,278,413
	当期末残高	76,357,434
利益剰余金合計	当期首残高	111,635,847
	当期変動額	△14,278,413
	当期末残高	97,357,434
株主資本合計	当期首残高	131,635,847
	当期変動額	△14,278,413
	当期末残高	117,357,434
純資産合計	当期首残高	131,635,847
	当期変動額	△14,278,413
	当期末残高	117,357,434

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3)資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 … 移動平均法による原価法

貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～17年

構築物 45年

機械及び装置 7年～13年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(5)繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

(6)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(7)収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に小売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(8)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.会計方針の変更

収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。当該基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は187,128千円減少しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はありません。

②担保に係る債務

該当事項はありません。

(2)割賦払いの方法で購入しているため売主に所有権が留保されている重要な資産

該当事項はありません。

(3)保証債務

該当事項はありません。

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,796千円
長期金銭債権	-
短期金銭債務	54,661千円
長期金銭債務	17,833千円

(5)取締役に対する金銭債権

該当事項はありません。

4.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	27,052千円
仕入高	115,833千円

営業取引以外による取引高

出向負担金収入	31,715千円
---------	----------

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	概要
普通株式	200	-	-	200	
合計	200	-	-	200	

(2)剰余金の配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月9日 定時株主総会	普通株式	10,000	50,000	2022年 5月31日	2022年 8月10日

b. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,000	25,000	2023年 3月31日	2023年 6月16日

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

6.1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純損失(△)	△21,392円07銭
1株当たり純資産額	586,787円17銭

7.会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	86,551千円
--------	----------

8.誤謬の訂正に関する注記

当社が当事業年度から適用した「収益認識に関する会計基準」の遡及適用の際に、前事業年度における法人税、住民税及び事業税の算定を誤りました。前事業年度の計算書類は、この誤謬を訂正するための修正再表示を行っておりません。

9.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

過年度売上高修正	117,563千円
資産除去債務	14,603千円
繰越欠損金	8,920千円
役員退職慰労引当金	7,619千円
賞与引当金	5,120千円
貸倒引当金	4,123千円
退職給付引当金	3,085千円
その他	1,059千円
繰延税金資産合計	162,095千円

繰延税金負債

過年度売上原価修正	64,516千円
資産除去債務	10,355千円
その他	667千円
繰延税金負債合計	75,540千円
繰延税金資産の純額	86,555千円

10.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権と信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	232,745	232,745	-
② 受取手形	47,020	47,020	-
③ 売掛金	295,677	295,677	-
④ 買掛金	(277,156)	(277,156)	-
⑤ 長期借入金	(230,017)	(222,026)	7,991

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、受取手形、売掛金並びに買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	キングラン株式会社	被所有 直接 100.0%	当社製品の仕入 商標の使用 転リースの借入 役員の兼任	カーテン生地・備 品等の購入 ロイヤリティの支払 リース利息の支払	69,460 16,700 589	買掛金 未払金 長期借入金	32,322 1,351 26,998
親会社	シップヘルスケアホ ルディングス株式 会社	被所有 直接 0.0% 間接 98.0%	運営管理契約の 締結 役員の兼任	運営管理費の 支払	3,729	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 対価その他の取引条件は、市場実勢を勘案して通常の取引条件で行われるよう留意しております。

(注2) ロイヤリティ・運営管理費等の支払については、親会社等から提示された料率等を基礎として毎期交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	キングラン・メディケア 株式会社	なし	カーテンメンテナンスの 受託 従業員の出向 役員の兼任	カーテンメンテナンス の提供 出向負担金の 受取	1,680 31,715	売掛金 未収入金 買掛金	489 2,356 129
親会社の子会社	キングランリニューアル 株式会社	なし	備品等の販売 リニューアル工事の 委託 事務所の賃貸	備品等の販売 リニューアル工事 代金の支払 地代家賃の受 取	24,292 22,296 3,181	買掛金 未払金 長期借入金	2,704 10,994 430
親会社の子会社	酒井医療株式会 社	なし	医療福祉機器の 購入	医療福祉機器 の購入	8,450	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 対価その他の取引条件は、市場実勢を勘案して通常の取引条件で行われるよう留意しております。

(注2) 出向負担金の受取額については、当社の人件費を基準に決定しております。

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、カーテン事業、MIOCS事業、リニューアル事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の財又はサービスの種類は、カーテン製品、什器・備品等商品、メンテナンスサービス及びカーテンリス等であります。

また、各事業の売上高は、420,384千円、292,760千円、29,591千円及び11,730千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。